

第8回（平成21年度第1回） ISO/SR 事例 WG 議事録

1. 開催日時： 平成21年7月17日（金）13：00～15：00
2. 開催場所： 三菱総合研究所 2F CR-2A 会議室
3. 出席者： 【敬称略・五十音順】出席者（○）、代理（△）、欠席者（×）
主 査： 田中宏司（東京交通短期大学）○
委 員： 青木修三（環境経営学会）×、青木健（連合）×、倉津一壽（東京商工会議所）○、黒田かをり（CSO ネットワーク）○、渋谷弘幸（溪仁会）○、島田京子（日本女子大学）×、富田秀実（ソニー）×、古谷由紀子（日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会）○、牧葉子（川崎市）○、松本秀一（環境省）×
関係者： 濱坂隆×、宮澤武明○（以上経産省）
岡本裕○、佐藤恭子○、櫻井三穂子×（以上 JSA）
事務局： 佐藤洋○、佐藤誠○、小堀紀子○、加藤陽介○（以上三菱総合研究所記）
4. 議事次第：
 - (1) 議事、資料の確認
 - (2) 規約及び委員構成の確認
 - (3) 平成21年度の事業計画について（報告）
 - (4) TG2 の活動について（報告）
 - (5) 解説ツールのイメージについて（意見交換）
 - (6) その他・事務連絡
5. 資料：

WG II-8-1	SR 事例 WG 規約
WG II-8-2	平成21年度 SR 事例 WG 名簿
WG II-8-3	平成21年度の事業計画
WG II-8-4	TG2 活動報告
WG II-8-5	解説ツールイメージ① 整理表（案）
WG II-8-6	解説ツールイメージ② 解説本（案）－1
WG II-8-7	解説ツールイメージ③ 解説本（案）－2

参考資料 企業行動規範 第2版（東京商工会議所）
中小企業経営者のための社会的責任(CSR)対応チェックシート
（東京商工会議所）
6. 議事概要：
 - 6.1 議事、資料の確認
事務局より資料及び議事次第の確認を行った。

6.2 規約及び委員構成の確認

資料 WGII-8-1,8-2 にしたがって、事務局より SR 事例 WG の規約、及び平成 21 年度 SR 事例 WG の委員構成について説明があり、異議なく了承された。

また、昨年度まで委員であった連合の青木健委員が 7 月の連合のご退任と同時に SR 事例 WG の委員もご退任されることとなり、仲田賢部長が委員に就任されることとなったことが事務局より報告された。

6.3 平成 21 年度の事業計画について（報告）

資料 WGII-8-3 にしたがって、事務局から平成 21 年度の事業計画の説明があった。質問、異議なく了承された。

6.4 TG2 の活動について（報告）

資料 WGII-8-4 にしたがって、TG2 での活動（①ISO26000 コミュニケーション計画、② ISO26000 発行後の ISO/SR 小冊子第二版、③次回オープンワークショップ）について JSA 佐藤氏より報告があった。委員からの主な質問と回答、およびコメントは以下の通り。

- ・ 紹介のあった ISO26000 の小冊子（ハンドブック）は、無償配布しているのか。
 - 無償で配布している。紙媒体での配布は旧バージョンのみであり、最新版（英語）は、web 上でも公開されている。日本語版を作成予定であるが、他の言語については未定である。
- ・ 資料にある TG2 のコミュニケーション計画は公開されているか。
 - 英語版は既に Web 上で公開されている。日本語版は、完成したばかりであり、今のところ公開していない。基本的に、使用者は主に規格作成に携わっている団体等を対象としているので、一般向けの内容ではないが、意見・要望があれば公開も検討する。
- ・ 小冊子第二版の ISO での位置づけはどのようなものか。ISO の正式なものとして位置づけられているのか。今後、SR 事例 WG で検討していくものも含め、このようなハンドブックや解説資料を作成する場合には、位置づけを明示することが重要である。
 - ISO/SR の正式バージョンとなる。ただし、TG2 で作成しようとしているものは、エグゼクティブサマリーのような 4-6 ページ程度の背景や構成を説明するもので、規格の内容について深く触れるものとはならない見込みである。ISO26000 の来年 9 月の発行を見据え、各方面へどのようなメッセージを発するかが重要という認識であり、事例 WG での成果は各方面で期待されている。

6.5 解説ツールのイメージについて（意見交換）

参考資料として配布いただいた東京商工会議所発行の企業行動規範と中小企業経営者のための社会的責任(CSR)対応チェックシートについて、倉津委員よりご説明いただいた。田中主査から次のコメントがあった。

- ・ 中小企業が取り組みやすいように解説したわかりやすい資料となっているので、本 WG で中小組織向けの解説ツールの検討を進める上でも参考となる。

次に、資料 WGII-8-5, 8-6, 8-7 にしたがって、事務局より解説ツールのイメージについて説明があった。その後、各委員よりコメントをいただき、意見交換が行われた。委員からの主なコメントは別紙の通り。

意見交換の結果、以下が決定された。

- ・ 資料 WGII-8-5, 8-7 のイメージで、事例をベースにしたわかりやすい解説ツールを目指す。
- ・ ISO26000 は、ガイダンスであり、全ての中核主題・課題について何らかの取り組みをしないてはならないというハードルが高い印象を与えないような構成・内容とする。しかし同時に、最低限のことは行えばよいというような認識に留まらず、中小組織が積極的に更なる SR 活動の改善を目指すためのガイドとなるような内容を検討する。
- ・ ISO26000 の第 6 章以外の部分についても取り上げられるよう検討する。
- ・ 今年度、委員に係る中小組織のセミナー等のイベントの場において、ツール案に対する意見を収集する機会を設けることも検討する。
- ・ 訳語は、CD 日本語版にしたがったものに統一する。
- ・ 第 2 回 SR 事例 WG の前に事務局がツールの検討を進めていく過程で、必要に応じて各委員のご専門分野に関してご意見等をいただく機会（打ち合わせ・メール等）を設ける。

<今後の予定>

- ・ 本日の検討結果をもとに、11 月に予定している次回の SR 事例 WG で中間報告を考えている。メール等でその前に各委員に個別に問合せを行なう場合もあるかと思うが、ご協力をお願いします。
- ・ 幹事会、委員会も関心があるので、そちらにもまとまってきたら報告を行う。(11 月以降)

6.6 その他・事務連絡

事務局より委員へ旅費・交通費明細書の記入と返送を依頼。

別紙：解説ツールのイメージ案に対する主な意見

- Q：7つの中核主題があるが、ISO26000の規格文書には、組織統治を中心にその他の6つの課題が周囲を囲む図がある。この図の意図としては、あらゆる組織に必要な不可欠なのは組織統治（ガバナンス）であり、組織にガバナンスがあつて初めて他の課題へのアプローチができるということを示している。また、このガバナンスには、日本ではコンプライアンス、企業倫理として捉えられるような内容も含まれている。このような理解で間違いはないか。
A（JSA）：図にはご指摘のような意味があると考え。広い意味でのガバナンスがどういう意味であるのかははっきりさせる必要があると考える。
- 資料 WGII8-5 のような整理を行うことでわかりやすくなるを考える。法令・基準がわかると、日本の中小企業もコンプライアンスは基本として抑えているので、自分のところに関連する法令については改正等がある場合は、セミナーに参加するなどして勉強している。自分の業務に関連する法令名が挙げられていればそこから着目し、それ以降を試みようという意識が生まれる。法令は専門家に聞けばそれぞれもっと挙がってくるだろう。ただ、法令と基準は明示的に分けたほうが良いと考える。
- 参考資料の東京商工会議所のチェックリストは具体例が盛り込まれていて大変わかりやすい。川崎市では、グローバルコンパクトの地域版、川崎コンパクトをやっている。年1、2回セミナーをやっている。今年度はSRについてやりたいと思っている（11月頃を予定）。このツールがまとまってきたら、そういった場で社会実験的に事例研究の場にすることも可能である。
- 普及のためのツールとしては資料 WGII8-7 のイメージがよいと考える。日本の企業では、消費者課題ができていないと感じることが多い。CSRが求める課題に対する取組みが積極的に行われていない。他社の取組みと照らして自社の取組みを振り返ることができることよい。このイメージのように、一目瞭然で参考となる事例をとりあげることによりいいきっかけになると考える。解説で文章にしてしまうと自社で何が課題となっているのかが分かりにくい。たとえば、消費者との関係でいえば、その場の苦情解決にとどまっていて、別の課題に気付いていない。まずは、わかりやすく具体的な事例を端的に示すことが重要である。
- 具体的な事例の中には、ISO26000の一つの課題というより複数の課題に対応する包括的な取組みもあるので整理の際には注意が必要である。また、中核主題、課題にうまく分類できない事例も出てくる場合もあるだろう。その場合には、「その他」の項

目を作るなどして無理に分類する必要はない。

- 字が多いものより見やすいものがよい。ISO26000には、第7章にSRを経営に統合していくためのガイダンスがある。ステークホルダーをどのように取り込んでいけばよいのか等、他の課題についての説明もある。ISO26000全体の解説とするのであれば、そういったものも解説に取り入れるべきである。
- ISO26000の和訳だけで100ページ近くの長さとなっており、さらに解説になるとさらに長くなるというのは避けるべきである。解釈の解説にウエイトを置くより、事例が重要と考える。中小企業の会話を聞いていると他社がなにをやっているかは非常に気になっているようであり、腰を上げるきっかけになるのではないかと考える。事例を挙げにくいものもあるようだが、こちらを充実させたほうがよい。
- 資料WGII-8-5のような整理だと、課題を全部に取り組まなくてはならないという印象を与えることを懸念する。ハードルが高いものであるという印象を与えないような内容とすることが重要である。
- 課題全てに取り組まなくてもよいことを理解してもらうのも重要だが、逆に現状維持で、消費者から期待されているのにも係らず、都合のいいところだけをやっているとわかれては困る。そこをどう見せるのかは難しい。企業がより先の課題へと進めていけるようなものとしなくてはならない。
- わかりやすくするため、誤解を招かないために、「よくある間違い集」など間違いを正すような事例集もあるとよいのではないか。
- 中小組織にとってはQ&A形式の解説がわかりやすいようである。中小企業は知りたいことだけを求めている。解説部分は、Q&A形式がいいのではないか。
- Q：解説ツールは印刷物として作る予定か、それともWeb上での公開のような形式か。
A (JSA)：最終的な形式は決定していないが、Webで共有できるものは共有するし、シンポジウム等で使うということも考えられるし、本で販売というのでも考えられる。もう少し、具体的なイメージができてからでいいのではないか。まずは普及させることが主眼でよいと考える。
- 企業の課題の取り組み方法には、「知っている」、「理解している」、「実践している」

という3つ程度の段階があることがわかる。身の丈にあったところで焦点合わせてやれるところをやるのが重要と考える。

- 本業と7つの主題がどのようにリンクしているかということがわかるような解説があるとよい。
- Q：ガイドナードキュメントとはいえ、輸出産業の場合、欧米などからISO26000を実施していないと輸出しないといわれたりするのではないかという懸念も聞かれるが、どのように考えられているのか。
A（宮澤）：貿易の障害になることはないという認識でいる。しかし、国で認証規格をつくらうとしているところもある。今後どのような形になるかはわからないが、現在のISO26000としてはそういったことは想定していない。
- Q：経営者へのヒアリングなどは検討しているか
A（事務局）：まずは事例を整理・収集してみることを予定している。
- このツールの完成後のステップとなるだろうが、自分がどのような状況にあって何をしなくてはいけないのかわかるような、自己診断ツールが必要となるのかもしれない。そのようなツールは、既に消費者サイドでは作っており、消費者サイドの考える企業がやってほしいことがわかるようになっている。
- キーワード解説も重要。全体の報告書としては長く、詳細なものになるかもしれないが、一般化する時には簡略化したものになるなど、2段階あってもいいのではないか。